

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年11月22日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	近江 正芳
【電話番号】	03-5290-3423
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	りそな中国A株50ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出し、平成24年5月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部_____は訂正内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

（略）

属性区分表

（略）

（注2）ファンド・オブ・ファンズの場合、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資をしますの
で、商品分類表と属性区分表の「投資対象資産」は異なります。

（略）

<訂正後>

（略）

属性区分表

（略）

（注2）ファンド・オブ・ファンズの場合、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資をしますの
で、商品分類表と属性区分表の「投資対象資産」は異なります。

（注3）属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載してお
ります。

（略）

<ファンドの特色>

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

ファンドの目的

当ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を図ることを目的とします。

ファンドの特色

1 当ファンドは、主として「BNP PARIBAS FLEXI Ⅲ EQUITY CHINA“A”」および「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」に概ね各50%程度投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

◆「BNP PARIBAS FLEXI Ⅲ EQUITY CHINA“A”」は、中国の取引所に上場する人民元建株式（A株）等に投資する投資信託証券です。

◆「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」は、主に中国、香港、台湾で事業展開する企業の株式等に投資する投資信託証券です。

◆実質組入外貨建資産については、原則為替ヘッジを行いません。

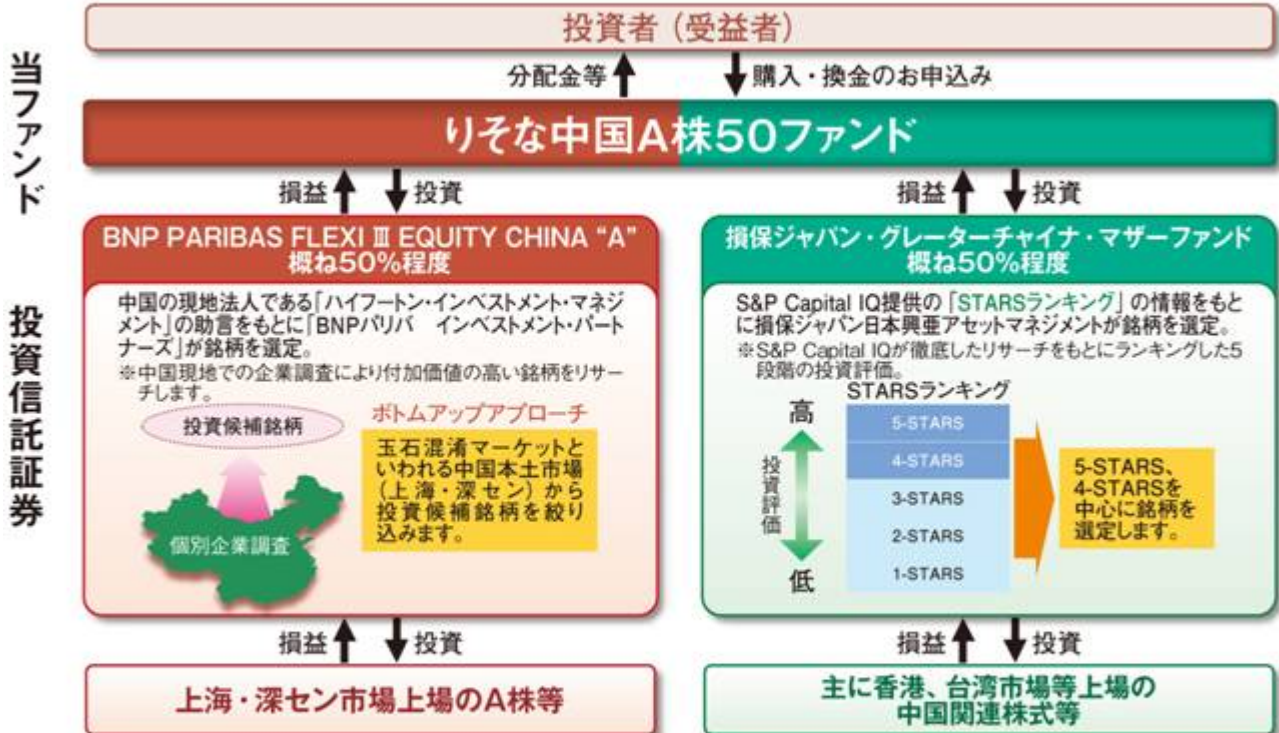
※当ファンドが主要投資対象とする「BNP PARIBAS FLEXI Ⅲ EQUITY CHINA“A”」の売買は原則として週1回となること等から、当ファンドへの追加設定、解約、組入れ投資信託証券の時価の変動等に対応したりバランス等によるポートフォリオの構築に時間がかかること等があり、基準とする資産配分比率から、大きく乖離することがあります。

※資産配分比率は、今後の市場の制度、市場規模、流動性、その他構造変化等によっては見直しを行う場合があります。

2 「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”」の運用は、ハイフートン・インベストメント・マネジメンの助言を受けて、BNPパリバ インベストメント・パートナーズが行います。「損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド」の運用は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが行います。

ファンドの仕組み

当ファンドは、「ファンド・オブ・ファンズ」です。「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、主として複数の他の投資信託(ファンド)を組入れることにより運用を行います。



※「S&P」「STARS」は、スタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社・助言会社の名称等は今後変更となる場合があります。

中国経済について

・中国は約13億人^{*1}を有する人口最多の国家

※1 2012年9月末時点

- ・「内需拡大」と「外需拡大」の両輪による経済成長が期待
 - **内需拡大**：都市部の拡大、インフラ投資の拡大、消費の拡大
 - **外需拡大**：貿易黒字拡大、世界有数の外貨準備高

・2013～2016年の年平均GDP成長率(予測)は8.4%^{*2}

※2 年平均GDP成長率(予測)は、IMFデータを基に単純平均したものです。

出所:IMF World Economic Outlook Database, October 2012

・データは、過去の実績および予測を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。

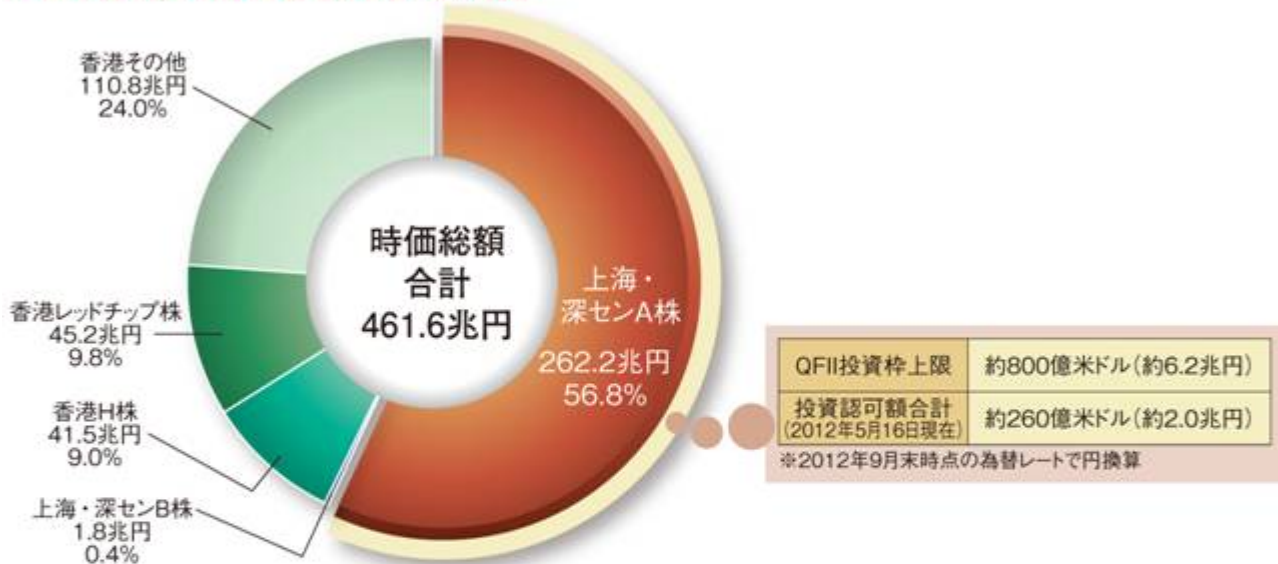
中国A株市場について

中国A株への投資を通じて、成長力の高い企業の発掘を目指します。また、香港H株に比べて内需関連の銘柄が多いことが特徴的です。

中国A株は、中国国外の投資家にとって「QFII制度^{*}」を通じてのみ投資可能な「人民元建ての中国本土市場の株式」です。

^{*}QFII（適格外国機関投資家）制度は、中国证券监督管理委员会の認可を受けた中国国外の機関投資家についてのみ、中国国内への投資を認める制度です。

中国の株式市場の概要（2012年9月末現在）



QFII投資枠上限 約800億米ドル(約6.2兆円)

投資認可額合計 (2012年5月16日現在) 約260億米ドル(約2.0兆円)

^{*}2012年9月末時点の為替レートで円換算

^{*}端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

種類	上海・深セン		香港		
	A株	B株	H株	レッドチップ株	その他株
取引通貨	中国人民元	上海:米ドル 深セン:香港ドル	香港ドル		
銘柄数	2,444	106	171	108	1,254
概要	中国国内投資家向けに発行された、中国本土で法人登記した企業の株式。2002年12月よりQFII制度を通じて中国国外投資家も投資可能。	中国国外投資家向けに発行された、中国本土で法人登記した企業の株式。2001年2月より中国国内投資家にも開放。	中国本土で法人登記された企業の株式。	香港設立の中国本土系企業の株式。	H株とレッドチップ株以外の株式。
中国国外の投資家	原則投資不可(除くQFII)		原則、自由に投資可		

出所:Bloombergおよび香港証券取引所(2012年9月末現在)

人民元の推移について(2004年1月末～2012年9月末)



出所:Bloomberg
・グラフデータは、過去の実績を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。

人民元的主要出来事

- 1997年～ [米ドル・ペッグ制]^{※1}へ移行
- 2005年7月 [通貨バスケット制]^{※2}を参考に管理フロート制^{※3}へ移行。
対米ドルの為替レートを2%切り上げ、銀行間為替市場の取引範囲を上下0.3%とする
- 2007年5月 銀行間為替市場の取引範囲を上下0.3%から上下0.5%へ拡大
- 2007年12月 米財務省が為替報告書の中で「中国の通貨はかなり過少評価されている」と指摘
- 2008年12月 貿易対策として、特定地域との人民元決済の試行を決定。
- 2010年6月 中国人民銀行が「人民元相場の弾力性を高める方針」を発表。事実上2年間続いた米ドルとの固定相場が解除された。

^{※1} 自国通貨と米ドルを連動させる固定相場制度

^{※2} 複数の主要通貨(バスケット)に自国通貨を連動させる為替制度

^{※3} 自国の通貨の変動幅を固定させる為替制度

香港株等について

香港株式市場は、グローバルに開かれたアジアでも有数のマーケットです。



中国経済は高成長が期待される一方、QFII投資認可額は中国全体の市場規模と比較して僅かであることから、今後もグローバルに開かれた香港市場への中国国外の投資家による資金流入は続くものと期待されます。

グローバルな視点で評価された企業が多く上場

- 香港市場上場企業は、一般的に中国A株企業と比較して、グローバル・スタンダードでの情報開示が行われている点やグローバルに活躍する大企業が多い点が特徴といえます。
- 中国A株が、主に「中国国内の個人投資家」に投資されているのに対して、香港株は、洗練された「グローバルな投資家」によって投資されています。

当ファンドは中国A株と香港株等を合わせた中国全市場を投資対象とすることができ、中国の高い経済成長を幅広く享受することを目指します。

中国主要株式指標の推移(2008年9月末～2012年9月末)



出所: Bloomberg

- ・ 2008年9月末の数値を100として指数化したものです。
- ・ グラフ・データは、過去の実績を示したものであり、将来の結果を保証するものではありません。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ

- フランスを拠点としてグローバルに事業展開するBNPパリバグループの資産運用部門として、「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA A」の運用を担当。
- 43か国に拠点を有し、約3,400名のスタッフを配置
- BNPパリバ インベストメント・パートナーズの資産運用残高:5,020億ユーロ(約49兆円)

(2012年6月末現在)

ハイフトン・インベストメント・マネジメント

- 中国大手の証券会社「ハイトン証券」とグローバルな運用会社「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ」との合弁運用会社。
- 2003年4月に設立。中国で初の外資系合併の資産運用会社。
- 上海拠点。資産運用残高約9,843億円。
- 2004年QFII向けファンドの運用開始。

(2012年6月末現在)

S&P Capital IQ

- S&P Capital IQは、ザ・マグロウヒル・カンパニーズ・インク(NYSE:MHP)の一部門であり、世界中の機関投資家等を対象に様々な資産クラスのデータ、調査レポートおよび分析等を提供しています。

（３）ファンドの仕組み

< 訂正前 >

（略）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円（平成24年3月末現在）

（略）

（ ）大株主の状況（平成24年3月末現在）

（略）

< 訂正後 >

（略）

委託会社等の概況

（ ）資本金の額 1,550百万円（平成24年9月末現在）

（略）

（ ）大株主の状況（平成24年9月末現在）

（略）

2 投資方針

（２）投資対象

< 訂正前 >

（略）

《主要投資対象の投資信託証券の概要》

ファンド名	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA*A
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	主として上海、深セン市場に上場する中国企業の株式へ投資します。投資の一部として、中国国債、中国企業発行の社債等に投資することもあります。 ※個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含まれます。
主な投資制限	①有価証券、短期資産、その他の金融資産の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。
決算日	原則として、毎年12月31日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対して年1.345%(管理報酬等含む。)
申込・解約手数料	申込・解約手数料はありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
投資顧問会社	BNP Paribas Investment Partners Asia Limited (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・アジア・リミテッド) ◆ファンドの運用を行います。
副投資顧問会社	HFT Investment Management (HK) Limited(ハイフートン・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド) ◆投資顧問会社の委託を受けて、ファンドの運用を行います。
管理事務代行会社	BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A. (BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク エス・エー) ◆ファンドの事務管理等を行います。
保管銀行兼副管理事務代行会社	BNP Paribas Securities Services, Luxembourg branch (BNPパリバ セキュリティーズ・サービスズ ルクセンブルク支店) ◆ファンドの資産の保管業務、管理事務代行会社からの委託を受けて、ファンドの会計、純資産価格の計算、その他の事務手続きを行います。
投資助言会社	HFT INVESTMENT MANAGEMENT CO., LTD. (ハイフートン・インベストメント・マネジメント) ◆ファンドの投資運用に対する助言を行います。

※上記の内容は、平成24年2月末現在のものであり、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

ファンド名	損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主な投資対象	中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

投資態度	①S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INデックス*に含まれる企業の株式への投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INデックスは、中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業で、中国、香港、台湾、シンガポール、米国等の上場している企業の株式で構成されます。 ③S&Pから提供されるS&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INデックスの各銘柄の投資推奨ランクに基づき、投資銘柄を選定します。 ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。 ⑥資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
設定日	平成22年2月24日
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年2月23日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

※本商品は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社(以下、S&P)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INデックスが市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&Pは、S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INデックスに関する決定、作成及び計算において、本商品の所有者の要求等を考慮に入れません。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。S&Pは、S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INデックスの計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&Pは、S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INデックスに含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。S&Pは、S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INデックス又はそれらに含まれるデータの使用により、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。S&Pは、S&Pグレートチャイナ・ALL-STAR INデックス又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはありません。

< 訂正後 >

(略)

《主要投資対象の投資信託証券の概要》

ファンド名	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA*A
形態	ルクセンブルグ籍外国投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	主として上海、深セン市場に上場する中国企業の株式へ投資します。投資の一部として、中国国債、中国企業発行の社債等に投資することもあります。 ※個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含まれます。
主な投資制限	①有価証券、短期資産、その他の金融資産の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。
決算日	原則として、毎年12月31日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対して年1.345%(管理報酬等含む。)
申込・解約手数料	申込・解約手数料はありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
投資顧問会社	BNP Paribas Investment Partners Asia Limited (BNPパリバ インベストメントパートナーズ・アジア・リミテッド) ◆ファンドの運用を行います。
副投資顧問会社	HFT Investment Management (HK) Limited (ハイフートン・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド) ◆投資顧問会社の委託を受けて、ファンドの運用を行います。
管理事務代行会社	BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A. (BNPパリバ インベストメントパートナーズ・ルクセンブルクエス・エー) ◆ファンドの事務管理等を行います。
保管銀行兼副管理事務代行会社	BNP Paribas Securities Services, Luxembourg branch (BNPパリバ セキュリティーズ・サービス ルクセンブルク支店) ◆ファンドの資産の保管業務、管理事務代行会社からの委託を受けて、ファンドの会計、純資産価格の計算、その他の事務手続きを行います。
投資助言会社	HFT INVESTMENT MANAGEMENT CO., LTD. (ハイフートン・インベストメント・マネジメント) ◆ファンドの投資運用に対する助言を行います。

※上記の内容は、平成24年9月末現在のものであり、当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

ファンド名	損保ジャパン・グレーター・チャイナ・マザー・ファンド
形態	国内籍親投資信託
表示通貨	円建て
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的に着実な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主な投資対象	中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

投資態度	①S&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR INDEX インデックス*に含まれる企業の株式への投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ②S&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR INDEX インデックスは、中国本土、香港及び台湾を含む地域において事業の過半を展開する企業または当該地域から利益の過半を得ている企業で、中国、香港、台湾、シンガポール、米国等に上場している企業の株式で構成されます。 ③S&Pから提供されるS&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR INDEX インデックスの各銘柄の投資推奨ランクに基づき、投資銘柄を選定します。 ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤原則として株式を高位に組入れる方針ですが、市況環境等によっては組入比率が高位にならない場合があります。 ⑥資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。
設定日	平成22年2月24日
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年2月23日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
当ファンドでの組入割合	概ね50%程度
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

※S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社(以下総称してS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスとする)は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR INDEX インデックスが市場全般のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR INDEX インデックスに関する決定、作成及び計算において、本商品の所有者に責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げる保証はありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは投資顧問会社ではありません。指数の構成銘柄はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが売買及び保有を推奨する銘柄ではなく投資アドバイスをするものでもありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&Pグレーター・チャイナ・ALL-STAR INDEX インデックスの適格性、正確性、適時性、完全性、データの遅延、及び電子媒体を含む口頭または書面でのコミュニケーションについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、障害、債務、誤り、欠落又は遅延に対する責任を負いません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、特定の目的、使用、もしくは損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が得るであろう結果への商品適格性、もしくは適切性の保障に関して、明示的にも暗示的にも保証しません。以上のことに関わらず、いかなる場合においても、間接的、特定の、偶発的、間接的、あるいは結果的な損害(利益の損失、トレーディング損失、損失時間、のれんを含む)について、仮にそれらの可能性について事前に通知されていたとしても、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが責任を負うことはありません。

(3) 運用体制

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(運用体制)

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。

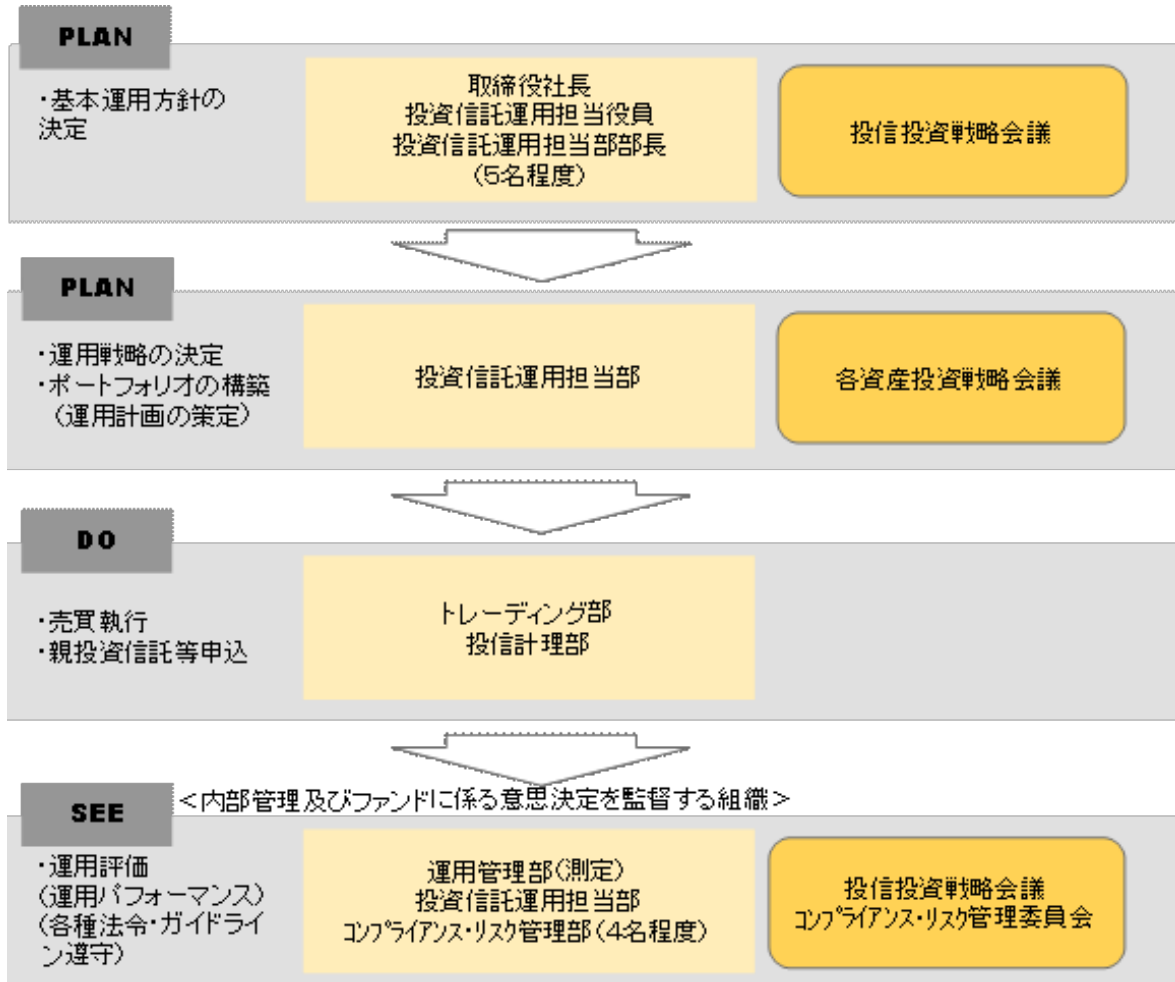
各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

(社内規程)

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



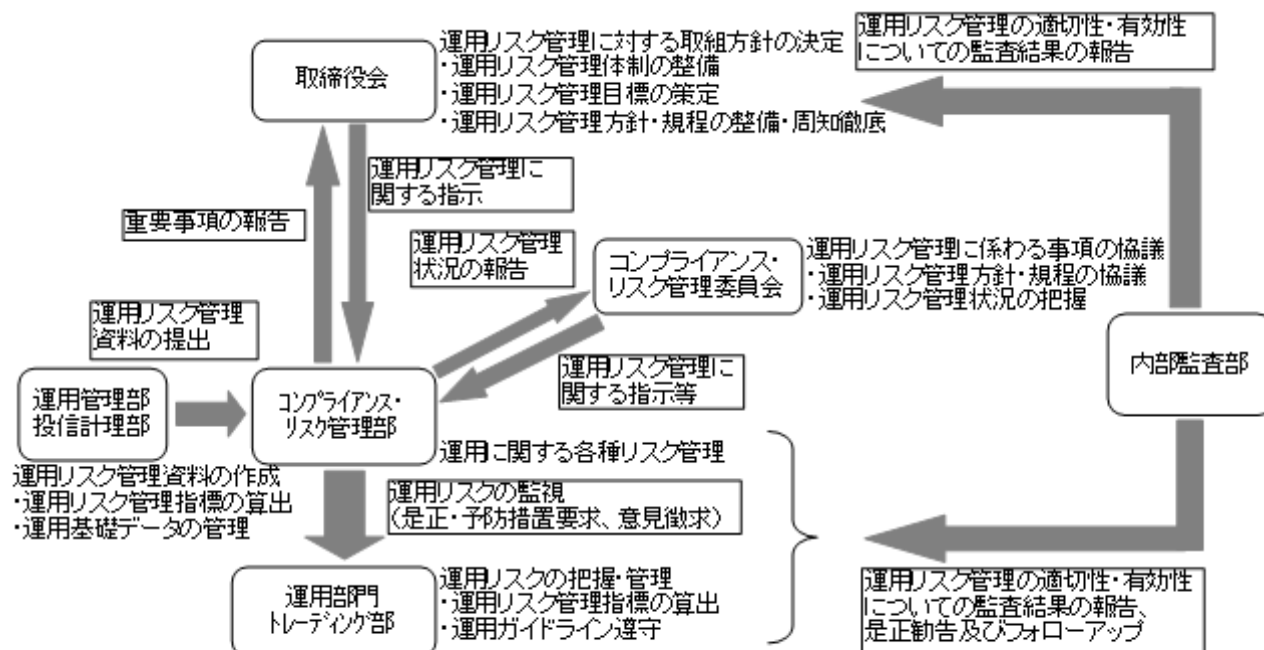
※平成24年9月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3 投資リスク

< 訂正前 >

(略)

< リスクの管理体制 >

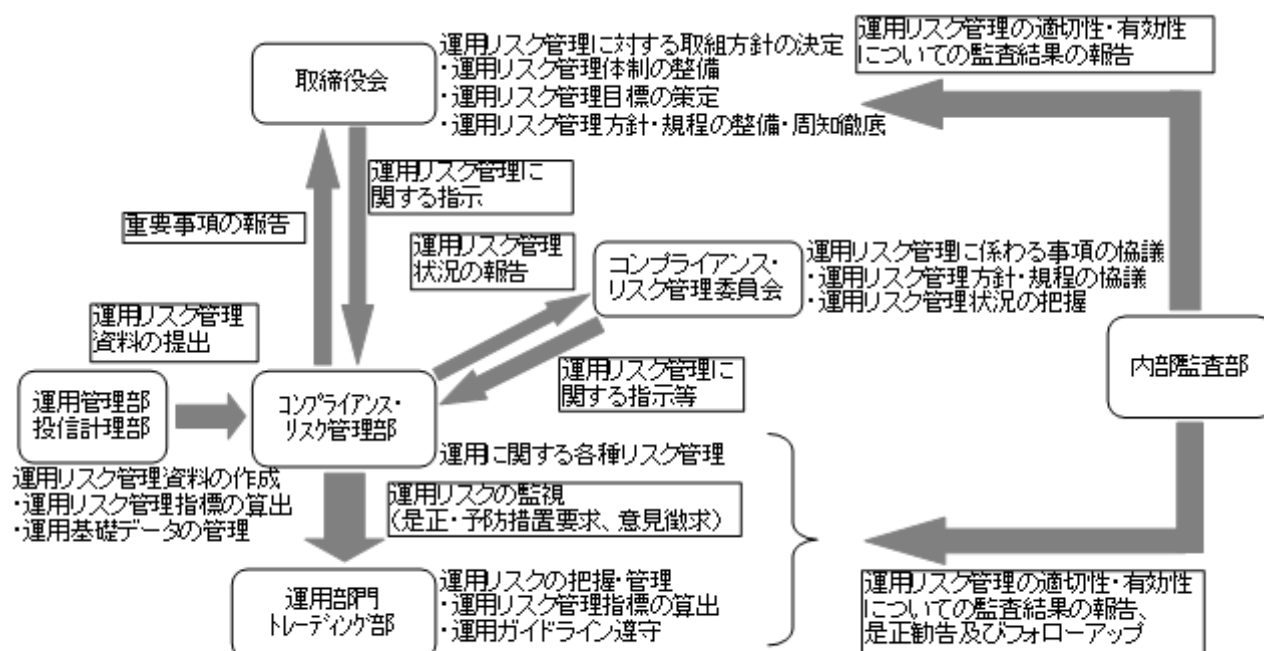


(注) 上図は、平成24年4月1日現在のものであり、今後変更されることもあります。

< 訂正後 >

(略)

< リスクの管理体制 >



(注) 上図は、平成24年9月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

4 手数料等及び税金

（３）信託報酬等

< 訂正前 >

（略）

上記の信託報酬等は、平成24年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

（略）

< 訂正後 >

（略）

上記の信託報酬等は、平成24年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

（略）

[次へ](#)

5 運用状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

平成24年9月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,054,245,637	47.55
投資信託受益証券	ルクセンブルク	1,119,328,684	50.49
現金及びその他の資産(負債控除後)		43,526,160	1.96
合計(純資産総額)		2,217,100,481	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考>

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド」の受益証券であります。同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド

平成24年9月28日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	香港	540,931,541	51.31
	中国	325,681,756	30.89
	台湾	143,920,887	13.65
小計		1,010,534,184	95.86
現金及びその他の資産(負債控除後)		43,666,503	4.14
合計(純資産総額)		1,054,200,687	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 時価合計(円)については、平成24年9月28日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位30銘柄

平成24年9月28日現在

国/地域	種類	銘柄名	保有数量(口)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	評価損益(円)	投資比率(%)
ルクセンブルク	投資信託受益証券	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA A I Privileged Class	1,750.825	664,349	1,163,160,470	639,314	1,119,328,684	43,831,786	50.49
日本	親投資信託受益証券	損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド	1,156,478,321	0.8790	1,016,535,629	0.9116	1,054,245,637	37,710,008	47.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b．種類別投資比率

平成24年9月28日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	47.55
投資信託受益証券	50.49
合計	98.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考> 損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位30銘柄

平成24年9月28日現在

順位	種類	通貨	国/地域	銘柄名	業種	保有数量 (株)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	外国株式	香港・ドル	香港	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)	銀行	251,600	711	178,878,276	730	183,725,742	17.43
2	外国株式	台湾・ドル	台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体 製造装置	426,000	211	89,908,068	232	98,891,640	9.38
3	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	1,547,000	65	99,955,571	54	82,847,265	7.86
4	外国株式	香港・ドル	中国	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	1,489,000	54	80,131,017	45	67,370,103	6.39
5	外国株式	香港・ドル	中国	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	540,000	107	57,646,924	102	54,918,864	5.21
6	外国株式	香港・ドル	香港	CHEUNG KONG	不動産	46,000	1,136	52,254,033	1,145	52,676,624	5.00
7	外国株式	香港・ドル	香港	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービ ス	56,000	822	46,029,945	863	48,320,272	4.58
8	外国株式	香港・ドル	香港	CNOOC LTD	エネルギー	270,000	166	44,685,891	159	42,918,876	4.07
9	外国株式	台湾・ドル	台湾	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ ハードウエア	166,212	222	36,899,994	239	39,729,654	3.77
10	外国株式	香港・ドル	香港	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	公益事業	58,000	586	33,974,336	642	37,244,207	3.53
11	外国株式	香港・ドル	香港	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	166,000	142	23,609,618	170	28,248,220	2.68
12	外国株式	香港・ドル	香港	STANDARD CHARTERED PLC	銀行	14,800	1,984	29,363,090	1,785	26,414,788	2.51
13	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	エネルギー	84,500	346	29,202,213	300	25,333,058	2.40
14	外国株式	香港・ドル	香港	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	公益事業	52,000	460	23,915,298	464	24,152,128	2.29
15	外国株式	香港・ドル	香港	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	各種金融	19,300	1,421	27,430,655	1,146	22,120,599	2.10
16	外国株式	香港・ドル	香港	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	不動産	37,000	449	16,614,891	567	20,981,461	1.99
17	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	92,000	215	19,755,797	224	20,628,608	1.96
18	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA TELECOM CORP LTD-H	電気通信サービ ス	454,000	45	20,441,952	45	20,223,203	1.92
19	外国株式	香港・ドル	中国	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	33,500	641	21,458,633	592	19,835,065	1.88
20	外国株式	香港・ドル	香港	HUTCHISON WHAMPOA	資本財	25,000	755	18,881,531	743	18,581,063	1.76
21	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	140,000	80	11,219,837	72	10,118,108	0.96
22	外国株式	香港・ドル	香港	LENOVO GROUP LTD	テクノロジー・ ハードウエア	142,000	71	10,134,834	65	9,225,016	0.88

23	外国株式	香港・ドル	香港	MTR CORPORATION	運輸	29,500	269	7,944,184	295	8,696,438	0.82
24	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	公益事業	150,000	49	7,412,728	51	7,597,590	0.72
25	外国株式	香港・ドル	中国	CHINA COAL ENERGY CO - H	エネルギー	101,000	97	9,784,608	69	7,016,409	0.67
26	外国株式	香港・ドル	香港	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	耐久消費財・アパレル	26,500	263	6,961,152	261	6,923,417	0.66
27	外国株式	香港・ドル	香港	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	運輸	52,000	121	6,316,679	128	6,673,066	0.63
28	外国株式	台湾・ドル	台湾	HON HAI PRECISION INDUSTRY(NEW)	テクノロジー・ハードウエア	19,721	222	4,375,262	239	4,713,911	0.45
29	外国株式	香港・ドル	中国	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	素材	140,000	33	4,595,765	31	4,316,312	0.41
30	外国株式	香港・ドル	香港	LI & FUNG LTD	小売り	34,000	174	5,932,715	119	4,029,626	0.38

(注1) 外貨建証券の評価金額は、平成24年9月28日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注3) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

b．種類別投資比率

平成24年9月28日現在

資産の種類	投資比率(%)
株式	95.86
合計	95.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

c．業種別投資比率

平成24年9月28日現在

業種	評価金額(円)	投資比率(%)
銀行	361,677,713	34.31
エネルギー	140,305,315	13.31
不動産	101,906,305	9.67
半導体・半導体製造装置	98,891,640	9.38
公益事業	68,993,925	6.54
電気通信サービス	68,543,475	6.50
テクノロジー・ハードウエア	53,668,581	5.09
保険	43,469,774	4.12
各種金融	22,120,599	2.10
資本財	18,581,063	1.76
運輸	17,106,439	1.62
耐久消費財・アパレル	6,923,417	0.66
素材	4,316,312	0.41
小売り	4,029,626	0.38
合計	1,010,534,184	95.86

(注) 投資比率はファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成24年9月28日及び同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成22年8月23日)	9,412	9,412	6,524,571,236	6,524,571,236
第2期末 (平成23年2月23日)	10,003	10,153	4,737,998,675	4,809,047,895
第3期末 (平成23年8月23日)	8,133	8,133	3,177,536,240	3,177,536,240
第4期末 (平成24年2月23日)	8,319	8,319	3,121,178,738	3,121,178,738
第5期末 (平成24年8月23日)	7,493	7,493	2,530,276,151	2,530,276,151
平成23年9月末	7,427	-	2,804,946,744	-
10月末	7,945	-	2,925,006,309	-
11月末	7,704	-	2,776,204,953	-
12月末	7,294	-	2,594,504,066	-
平成24年1月末	7,583	-	2,796,927,429	-
2月末	8,430	-	3,185,181,768	-
3月末	8,140	-	2,908,051,899	-
4月末	8,201	-	2,932,056,627	-
5月末	7,735	-	2,726,033,242	-
6月末	7,585	-	2,636,282,951	-
7月末	7,401	-	2,534,319,453	-
8月末	7,221	-	2,414,623,435	-
9月28日	7,491	-	2,217,100,481	-

分配の推移

	期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期	自 平成22年2月24日 至 平成22年8月23日	0
第2期	自 平成22年8月24日 至 平成23年2月23日	150
第3期	自 平成23年2月24日 至 平成23年8月23日	0
第4期	自 平成23年8月24日 至 平成24年2月23日	0
第5期	自 平成24年2月24日 至 平成24年8月23日	0

収益率の推移

	収益率（％）
第1期	5.88
第2期	7.87
第3期	18.69
第4期	2.29
第5期	9.93

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

（4）設定及び解約の実績

当ファンドの設定日（平成22年2月24日）から第5期末（平成24年8月23日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	7,495,300,154	563,286,704
第2期	267,726,121	2,463,124,867
第3期	288,923,170	1,118,403,930
第4期	656,170,756	811,280,213
第5期	325,079,492	700,453,463

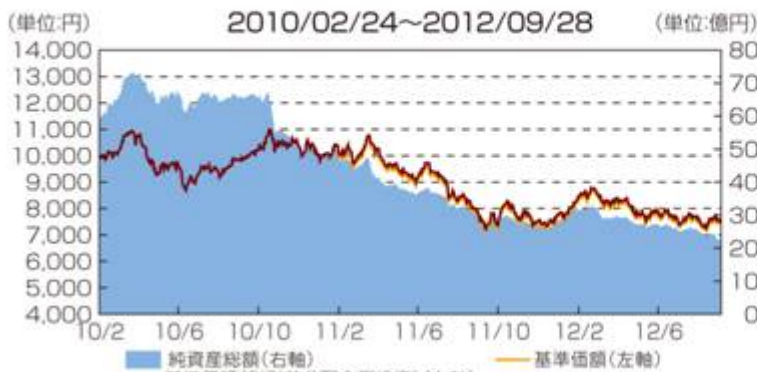
（注1）設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(基準日:2012年9月28日)

基準価額・純資産の推移



(注1)基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同じ)。
(注2)基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(純資産総額に対して1.2180%(税込み))は控除されています(以下同じ)。
(注3)当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
(注4)分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	7,491円
純資産総額	22.17億円

(注)基準価額は、分配控除後です。

構成比率(対純資産)

BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA A I Privileged Class	50.49%
損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド	47.55%
コール・ローン等	1.96%
合計	100.00%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2010年08月	0円
2011年02月	150円
2011年08月	0円
2012年02月	0円
2012年08月	0円
設定来累計	150円

(注1)直近5期分の分配実績を記載しております。
(注2)収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

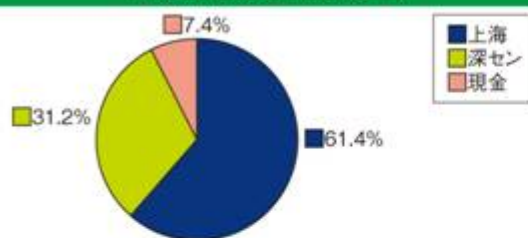


(注1)ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。
(注2)2010年は設定日(2010年02月24日)を10,000とし年末までのもの、2012年は年初から基準日までの騰落率です。
(注3)当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

主要な資産の状況(BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA "A")

「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA "A"」の運用会社からの情報を基に委託会社が作成。

市場別構成比率(対純資産)



業種別構成比率(対純資産)

業種	純資産比
1 金融	30.46%
2 資本財・サービス	15.32%
3 素材	14.67%
4 エネルギー	10.06%
5 一般消費財・サービス	9.15%
6 公益事業	6.16%
7 ヘルスケア	5.48%
8 情報技術	1.33%
9 現金	7.38%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	市場	純資産比
1 中国平安保険(集団)	金融	上海A株	4.8%
2 華能国際電力	公益事業	上海A株	4.0%
3 山西潞安環能能源開発	エネルギー	上海A株	3.6%
4 保利房地产集団	金融	上海A株	3.3%
5 国電南端科技	資本財・サービス	上海A株	3.2%
6 中金黄金	素材	上海A株	3.1%
7 中信證券	金融	上海A株	3.0%
8 中運車科	資本財・サービス	深センA株	2.9%
9 湖南辰州礦業	素材	深センA株	2.9%
10 康美薬業	ヘルスケア	上海A株	2.8%
組入銘柄数			47銘柄

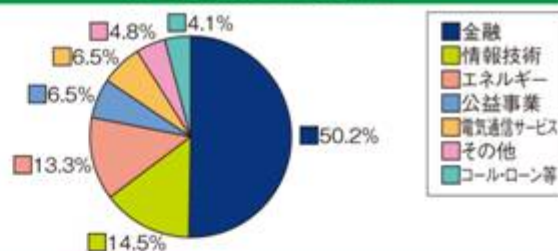
※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

主要な資産の状況(損保ジャパン・グレートチャイナ・マザーファンド)

構成比率(対純資産)

株式	95.86%
コール・ローン等	4.14%
合計	100.00%

業種別構成比率(対純資産)



組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)	香港ドル	香港	金融	17.4%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾ドル	台湾	情報技術	9.4%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港ドル	中国	金融	7.9%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H	香港ドル	中国	金融	6.4%
5	PETROCHINA CO LTD-H	香港ドル	中国	エネルギー	5.2%
6	CHEUNG KONG	香港ドル	香港	金融	5.0%
7	CHINA MOBILE LTD	香港ドル	香港	電気通信サービス	4.6%
8	CNOOC LTD	香港ドル	香港	エネルギー	4.1%
9	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾ドル	台湾	情報技術	3.8%
10	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	香港ドル	香港	公益事業	3.5%
	銘柄数				35銘柄

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
 ※表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年2月24日から平成24年8月23日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

りそな中国A株50ファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第4期 (平成24年2月23日現在)	第5期 (平成24年8月23日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	313,766,180	169,767,213
投資信託受益証券	1,591,040,497	1,194,679,425
親投資信託受益証券	1,508,256,215	1,191,005,056
未収入金	-	13,830,000
流動資産合計	3,413,062,892	2,569,281,694
資産合計	3,413,062,892	2,569,281,694
負債の部		
流動負債		
未払解約金	274,222,763	21,887,156
未払受託者報酬	909,954	881,975
未払委託者報酬	16,683,247	16,170,322
その他未払費用	68,190	66,090
流動負債合計	291,884,154	39,005,543
負債合計	291,884,154	39,005,543
純資産の部		
元本等		
元本	3,752,024,487	3,376,650,516
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	630,845,749	846,374,365
純資産合計	3,121,178,738	2,530,276,151
負債純資産合計	3,413,062,892	2,569,281,694

[次へ](#)

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第 4 期 自 平成23年 8 月24日 至 平成24年 2 月23日	第 5 期 自 平成24年 2 月24日 至 平成24年 8 月23日
営業収益		
受取利息	42,183	39,382
有価証券売買等損益	94,295,730	273,183,861
営業収益合計	94,337,913	273,144,479
営業費用		
受託者報酬	909,954	881,975
委託者報酬	16,683,247	16,170,322
その他費用	68,190	66,090
営業費用合計	17,661,391	17,118,387
営業利益又は営業損失 ()	76,676,522	290,262,866
経常利益又は経常損失 ()	76,676,522	290,262,866
当期純利益又は当期純損失 ()	76,676,522	290,262,866
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	19,599,139	12,666,445
期首剰余金又は期首欠損金 ()	729,597,704	630,845,749
剰余金増加額又は欠損金減少額	154,190,131	117,510,946
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	154,190,131	117,510,946
剰余金減少額又は欠損金増加額	151,713,837	55,443,141
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	151,713,837	55,443,141
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	630,845,749	846,374,365

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第5期
	自 平成24年 2月24日 至 平成24年 8月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券・投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 (平成24年 2月23日現在)	第5期 (平成24年 8月23日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	3,752,024,487口	3,376,650,516口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 630,845,749円	元本の欠損 846,374,365円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.8319円 (1万口当たり純資産額 8,319円)	1口当たり純資産額 0.7493円 (1万口当たり純資産額 7,493円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 平成23年 8月24日 至 平成24年 2月23日	第5期 自 平成24年 2月24日 至 平成24年 8月23日
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第4期計算期間末（平成24年 2月23日）に経費控除後の配当等収益（10,038,291円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（3,523,888円）及び分配準備積立金（11,865,340円）を対象収益（25,427,519円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。</p>	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第5期計算期間末（平成24年 8月23日）に経費控除後の配当等収益（21,903,015円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（5,261,384円）及び分配準備積立金（18,044,910円）を対象収益（45,209,309円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。</p>

（金融商品に関する注記）

	第4期 自 平成23年8月24日 至 平成24年2月23日	第5期 自 平成24年2月24日 至 平成24年8月23日
1. 金融商品の状況に関する事項	<p>（1）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p>	<p>（1）金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券・投資信託受益証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--------------------------	--	---

(関連当事者との取引に関する注記)

第 4 期 (平成24年 2月23日現在)	第 5 期 (平成24年 8月23日現在)
該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

	第 4 期 自 平成23年 8月24日 至 平成24年 2月23日	第 5 期 自 平成24年 2月24日 至 平成24年 8月23日

信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	3,907,133,944円	3,752,024,487円
期中追加設定元本額	656,170,756円	325,079,492円
期中解約元本額	811,280,213円	700,453,463円

(有価証券関係)

第4期(自平成23年8月24日 至平成24年2月23日)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	107,075,344
親投資信託受益証券	209,221,781
合計	102,146,437

第5期（自平成24年2月24日 至平成24年8月23日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	132,472,028
親投資信託受益証券	120,990,905
合計	253,462,933

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

（4）附属明細表

有価証券明細表

（ ）株式

該当事項はございません。

（ ）株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成24年8月23日現在

種類	銘柄	券面総額（口）	評価金額（円）	備考
投資信託受益証券	BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA A I Privileged Class	1,797.662	1,194,679,425	-
合計		1,797.662	1,194,679,425	-

平成24年8月23日現在

種類	銘柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン・グレーターチャ イナ・マザーファンド	1,355,262,923	1,191,005,056	-
合計		1,355,262,923	1,191,005,056	-

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

< 参考 >

当ファンドは「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」受益証券および「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”」のI Privileged Classに係る投資信託の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”」のI Privileged Classに係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況および「BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A”」を含むルクセンブルグ籍会社型投資信託「BNP PARIBAS FLEXI III」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

*なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年2月23日現在)	(平成24年8月23日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	13,237,126	14,583,192
金銭信託	469,434	-
コール・ローン	53,006,412	5,027,245
株式	1,349,109,041	1,180,681,842
派生商品評価勘定	-	119,070
未収入金	92,851,046	-
未収配当金	-	4,485,132
流動資産合計	1,508,673,059	1,204,896,481
資産合計	1,508,673,059	1,204,896,481
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	434,679	-
未払解約金	-	13,830,000
その他未払費用	-	105,576
流動負債合計	434,679	13,935,576
負債合計	434,679	13,935,576
純資産の部		
元本等		
元本	1,546,929,452	1,355,262,923
剰余金		
欠損金	38,691,072	164,302,018
純資産合計	1,508,238,380	1,190,960,905
負債・純資産合計	1,508,673,059	1,204,896,481

「損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド」は、平成22年2月24日に信託契約を締結し、平成24年2月23日に第2期決算を行いました。上の表は、平成24年2月23日及び平成24年8月23日現在における同マザーファンドの状況です。(同マザーファンドの計算期間は「りそな中国A株50ファンド」の計算期間とは異なります。)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成24年2月24日 至 平成24年8月23日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>原則として取引所における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引 個別法による時価法によっております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

	（平成24年 2月23日現在）	（平成24年 8月23日現在）
1．計算期間末日における受益権の総数	1,546,929,452口	1,355,262,923口
2．投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 38,691,072円	元本の欠損 164,302,018円
3．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.9750円 （1万口当たり純資産額 9,750円）	1口当たり純資産額 0.8788円 （1万口当たり純資産額 8,788円）

（金融商品に関する注記）

	自 平成23年 8月24日 至 平成24年 2月23日	自 平成24年 2月24日 至 平成24年 8月23日
1．金融商品の状況に関する事項	<p>（1）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。また、当ファンドでは外貨の送付金または実質外貨建て資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>	<p>（1）金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 同左</p>

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。

市場リスク

金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。

信用リスク

各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。

流動性リスク

必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。

また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

同左

(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

同左

<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 株式 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引等関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 同左</p>
--------------------------	---	--

(関連当事者との取引に関する注記)

(平成24年 2月23日現在)	(平成24年 8月23日現在)
該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

	自 平成23年 8月24日 至 平成24年 2月23日	自 平成24年 2月24日 至 平成24年 8月23日
開示対象ファンドの期首における当該マ ザーファンドの元本額	1,845,591,851円	1,546,929,452円
同期中における追加設定元本額	290,648,908円	214,703,196円
同期中における解約元本額	589,311,307円	406,369,725円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
りそな中国A株50ファンド	1,546,929,452円	1,355,262,923円
（合計）	1,546,929,452円	1,355,262,923円

*当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

（自平成23年 8月24日 至平成24年 2月23日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	16,332,045
合計	16,332,045

（自平成24年 2月24日 至平成24年 8月23日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	86,201,601
合計	86,201,601

（デリバティブ取引等関係）

（自平成23年 8月24日 至平成24年 2月23日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

平成24年 2月23日現在

種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
香港・ドル	92,416,367	-	92,851,046	434,679
合計	92,416,367	-	92,851,046	434,679

（注）時価の算定方法

- 1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
- 計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該予約為替は当該仲値で評価しております。
- 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- （イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- （ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 2．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はございません。

（自平成24年2月24日 至平成24年8月23日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

平成24年8月23日現在

種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建 台湾・ドル	12,957,070	-	12,838,000	119,070
合計	12,957,070	-	12,838,000	119,070

（注）時価の算定方法

- 1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
- 計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該予約為替は当該仲値で評価しております。
- 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- （イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- （ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 2．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はございません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

() 株式

次表の通りです。

平成24年8月23日現在

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
香港・ドル	CHEUNG KONG	57,000	107.70	6,138,900.00	-
	HUTCHISON WHAMPOA	44,000	69.30	3,049,200.00	-
	WHARF HOLDINGS	47,000	46.70	2,194,900.00	-
	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	45,000	46.85	2,108,250.00	-
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	43,000	46.65	2,005,950.00	-
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	58,500	11.68	683,280.00	-
	YANZHOU COAL MINING CO-H	56,000	11.74	657,440.00	-
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	88,000	7.27	639,760.00	-
	CATHAY PACIFIC AIRWAYS	88,000	13.04	1,147,520.00	-
	PETROCHINA CO LTD-H	404,000	9.63	3,890,520.00	-
	HSBC HOLDINGS PLC (HK REG)	302,800	68.75	20,817,500.00	-
	CHINA MOBILE LTD	70,000	82.60	5,782,000.00	-
	CNOOC LTD	378,000	14.84	5,609,520.00	-
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	61,000	61.80	3,769,800.00	-
	MTR CORPORATION	85,500	28.10	2,402,550.00	-
	LI & FUNG LTD	40,000	12.74	509,600.00	-
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	11,000	22.95	252,450.00	-
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	57,000	21.35	1,216,950.00	-
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,862,000	5.31	9,887,220.00	-
	LENOVO GROUP LTD	174,000	6.44	1,120,560.00	-
	IND & COMM BK OF CHINA - H	1,810,000	4.41	7,982,100.00	-
	BANK OF CHINA LTD - H	214,000	2.95	631,300.00	-
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	23,300	106.40	2,479,120.00	-
	CHINA RESOURCES LAND LTD	164,000	14.92	2,446,880.00	-
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	16,000	18.12	289,920.00	-
	AIR CHINA LIMITED-H	106,000	5.07	537,420.00	-
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	168,000	2.53	425,040.00	-
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	164,000	29.80	4,887,200.00	-
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	37,500	59.85	2,244,375.00	-
	CHINA COAL ENERGY CO - H	122,000	7.05	860,100.00	-
STANDARD CHARTERED PLC	17,650	172.90	3,051,685.00	-	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	92,000	5.11	470,120.00	-	
香港・ドル 通貨計				100,189,130.00	-
				(1,014,915,887円)	-
台湾・ドル	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	33,400	90.50	3,022,700.00	-
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	519,000	82.40	42,765,600.00	-
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	180,212	86.10	15,516,253.20	-
	HON HAI PRECISION INDUSTRY(NEW)	19,721	86.10	1,697,978.10	-
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	8,545	29.75	254,213.75	-
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO(NEW)	427	29.75	12,703.25	-
台湾・ドル 通貨計				63,269,448.30	-
				(165,765,955円)	-
ファンド計				(1,180,681,842円)	-

() 株式以外の有価証券
該当事項はございません。

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。

(注2) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率(%)	合計額に対する比率(%)
香港・ドル	株式 32銘柄	85.22	85.96
台湾・ドル	株式 6銘柄	13.92	14.04
合計	38銘柄	99.14	100.00

組入時価比率は通貨種類毎の組入時価の純資産に対する比率、合計額に対する比率は外貨建有価証券の時価総額に対する外貨毎の種類別の有価証券の時価の比率です。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項（デリバティブ取引等関係）において表示した表は、「投資信託財産計算規則」附属明細表別紙様式第1号第3デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表に求められている項目（記載上の注意を含む。）を満たしているため、省略いたします。

BNP PARIBAS FLEXI III EQUITY CHINA “A” の状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年12月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
有価証券ポートフォリオ(取得原価)	2,767,720,143	1,732,088,525
未実現利益(損失)	196,863,082	(296,796,742)
有価証券ポートフォリオ(時価)	2,964,583,225	1,435,291,783
銀行預金	114,483,820	241,320,766
その他資産	55,269,740	20,453,146
資産合計	3,134,336,785	1,697,065,695
負債の部		
当座借越	79,389	1,572
その他負債	207,318,911	178,256,599
負債合計	207,398,300	178,258,171
純資産合計	2,926,938,485	1,518,807,524

(1口当たり情報に関する注記)

(平成22年12月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
1口当たり純資産額 1,020,723円	1口当たり純資産額 674,891円

組入資産の明細

有価証券ポートフォリオの明細表

(2011年12月31日現在)

数量	銘柄名(種類)	建値通貨	時価(円)	純資産構成比 (%)
公認証券取引所譲渡可能上場有価証券またはその他規制市場で取引される 譲渡可能有価証券			1,338,864,282	88.16
(株式)			1,302,677,386	85.78
中国			1,302,677,386	85.78
99,902	AISINO CO LTD - A	CNY	24,253,777	1.60
247,625	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD - A	CNY	47,373,425	3.12
63,000	BEIJING CAPITAL DEVELOPMEN - A	CNY	7,385,589	0.49
20,300	CHANGCHUN FAWAY AUTOMBILE - A	CNY	4,963,088	0.33
124,000	CHINA BAOAN GROUP - A	CNY	16,522,438	1.09
317,484	CHINA CITIC BANK CORP LTD - A	CNY	15,679,390	1.03
51,000	CHINA FORTUNE LAND DEVELOP - A	CNY	10,006,246	0.66
105,000	CHINA LIFE INSURANCE CO - A	CNY	22,641,950	1.49
218,637	CHINA MERCHANTS BANK - A	CNY	31,724,905	2.09
672,400	CHINA MINSHENG BANKING - A	CNY	48,413,776	3.19
325,000	CHINA NATIONAL CHEMICAL - A	CNY	22,645,618	1.49
63,960	CHINA NONFERROUS METAL IND - A	CNY	13,471,616	0.89
132,000	CHINA PACIFIC INSURANCE GR - A	CNY	30,997,541	2.04
189,000	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL - A	CNY	16,588,694	1.09
120,000	CHINA SOUTH PUBLISHING - A	CNY	13,260,980	0.87
300,000	CHINA UNITED NETWORK - A	CNY	19,216,686	1.27
225,000	CITIC SECURITIES CO LTD - A	CNY	26,707,160	1.76
265,000	DATANG INTL POWER GEN CO - A	CNY	16,715,583	1.10
62,200	DONGFANG ELECTRIC CORP LTD - A	CNY	17,571,801	1.16
51,000	FIBERHOME TELECOM TECH CO - A	CNY	16,895,281	1.11
45,000	FUJIAN SEPTWOLVES INDUSTRY - A	CNY	19,418,388	1.28
27,000	GANSU DUNHUANG SEED CO LTD - A	CNY	6,908,105	0.45
635,000	GUANGSHEN RAILWAY CO LTD - A	CNY	27,323,878	1.80
47,368	GUANGXI WUZHOU ZHONGHENG G - A	CNY	6,149,439	0.40
195,200	GUANGZHOU DEVELOPMENT IND - A	CNY	16,488,601	1.09
50,000	GUIZHOU PANJIANG REFINED - A	CNY	12,621,647	0.83
9,949	HENAN BILLIONS CHEMICALS - A	CNY	11,867,690	0.78
368,454	HUAFA INDUSTRIAL CO LTD ZH - A	CNY	32,564,733	2.14
220,000	HUANENG POWER INTL INC - A	CNY	14,388,066	0.95
150,000	HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS - A	CNY	17,077,350	1.12
202,000	INDUSTRIAL BANK CO LTD - A	CNY	30,915,883	2.04
142,000	INNER MONGOLIA YILI INDUS - A	CNY	35,463,587	2.33
18,361	JIANGSU YANGHE BREWERY - A	CNY	28,947,495	1.91
165,270	JIANGSU YUEDA INVESTMENT C - A	CNY	24,829,722	1.63
137,000	JIZHONG ENERGY RESOURCES - A	CNY	28,236,060	1.86
19,600	KWEICHOW MOUTAI CO LTD - A	CNY	46,314,169	3.05
204,600	LINGYUAN IRON - STEEL CO - A	CNY	13,731,056	0.90
90,000	LINZHOU HEAVY MACHINERY - A	CNY	12,146,119	0.80
20,947	LUZHOU LAOJIAO CO LTD - A	CNY	9,551,171	0.63
70,000	MESNAC CO LTD - A	CNY	12,946,814	0.85
38,975	NARI TECHNOLOGY DEVELOPMEN - A	CNY	14,865,060	0.98
37,000	NATIONZ TECHNOLOGIES INC - A	CNY	12,614,679	0.83
69,800	NINGBO SHANSHAN CO LTD - A	CNY	10,478,033	0.69
50,300	NINGXIA ORIENT TANTALUM - A	CNY	8,762,112	0.58
500	NINGXIA YOUNGLIGHT CHEMICA - A	CNY	77,319	0.01
547,770	POLY REAL ESTATE GROUP CO - A	CNY	66,961,349	4.41
90,000	SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD - A	CNY	13,796,407	0.91
75,000	SHANDONG DENGHAI SEEDS CO - A	CNY	26,239,578	1.73
182,250	SHANDONG HUALU HENGSHENG - A	CNY	16,820,560	1.11
56,000	SHANGHAI INTERNATIONAL AIR - A	CNY	8,379,062	0.55
139,920	SHANGHAI PUDONG ROAD-BRIDG - A	CNY	12,930,864	0.85
93,500	SHANGHAI SHIMAO CO LTD - A	CNY	11,944,112	0.79

72,200	SHANXI LUAN ENVIRONMENTAL - A	CNY	18,675,783	1.23
54,900	SHANXI XISHAN COAL - ELEC - A	CNY	9,798,310	0.65
461,200	SHENZHEN OVERSEAS CHINESE - A	CNY	40,254,410	2.65
38,954	SVA INFORMATION INDUSTRY - A	CNY	7,166,622	0.47
53,876	TIANJIN TASLY PHARMA - CLASS A	CNY	27,621,657	1.82
85,000	WUHAN DEPARTMENT STORE GRP - A	CNY	15,845,820	1.04
117,000	WUHAN KAIDI ELECTRIC - A	CNY	15,160,645	1.00
38,000	WULIANGYE YIBIN CO LTD - A	CNY	15,236,436	1.00
210,000	XIAN KAIYUAN INVEST GROUP SA LTD A	CNY	12,655,875	0.83
61,850	YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD - A	CNY	40,072,047	2.64
106,000	YUNNAN YUNTIANHUA CO - A	CNY	19,281,231	1.27
59,300	ZHEJIANG RECLAIM CONSTRUCT - A	CNY	16,158,116	1.06
145,000	ZTE CORP - A	CNY	29,955,782	1.97
(債券)			36,186,896	2.38
スイス			36,186,896	2.38
100,000	UBS AG CRT 0.000% 01/03/2013 000009	USD	13,318,319	0.88
18,000	UBS AG CRT 0.000% 01/03/2013 600406	USD	6,865,051	0.45
500,000	UBS AG CRT 0.000% 15/10/2013 601288	USD	16,003,526	1.05
その他の譲渡可能有価証券			96,427,501	6.34
(債券)			96,427,501	6.34
スイス			89,828,547	5.91
18,000	UBS AG CRT 0.000% 04/08/2014 002601	USD	21,470,423	1.41
190,500	UBS AG CRT 0.000% 05/05/2014 600309	USD	30,013,968	1.98
150,000	UBS AG CRT 0.000% 05/05/2014 600354	USD	38,344,156	2.52
イギリス			6,598,954	0.43
84,500	UBS AG LONDON CRT 0.000% 17/07/2012 000778	USD	6,598,954	0.43
有価証券ポートフォリオ合計			1,435,291,783	94.50

(注1) BNPパリバ インベストメント・パートナーズからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

[次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成24年9月28日現在

資産総額（円）	2,274,228,381
負債総額（円）	57,127,900
純資産総額（ - ）（円）	2,217,100,481
発行済数量（口）	2,959,581,661
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.7491

< 参考 >

純資産額計算書

損保ジャパン・グレーターチャイナ・マザーファンド

平成24年9月28日現在

資産総額（円）	1,054,200,687
負債総額（円）	0
純資産総額（ - ）（円）	1,054,200,687
発行済数量（口）	1,156,478,321
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.9116

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（平成24年9月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株

最近5年間における主な資本金の額の増減

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

(2) 会社の機構（平成24年9月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき3名以上20名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権を行使することができる株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席して、その過半数によって決し、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。補欠により就任した取締役の任期は、前任取締役の残任期間までとし、増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とします。

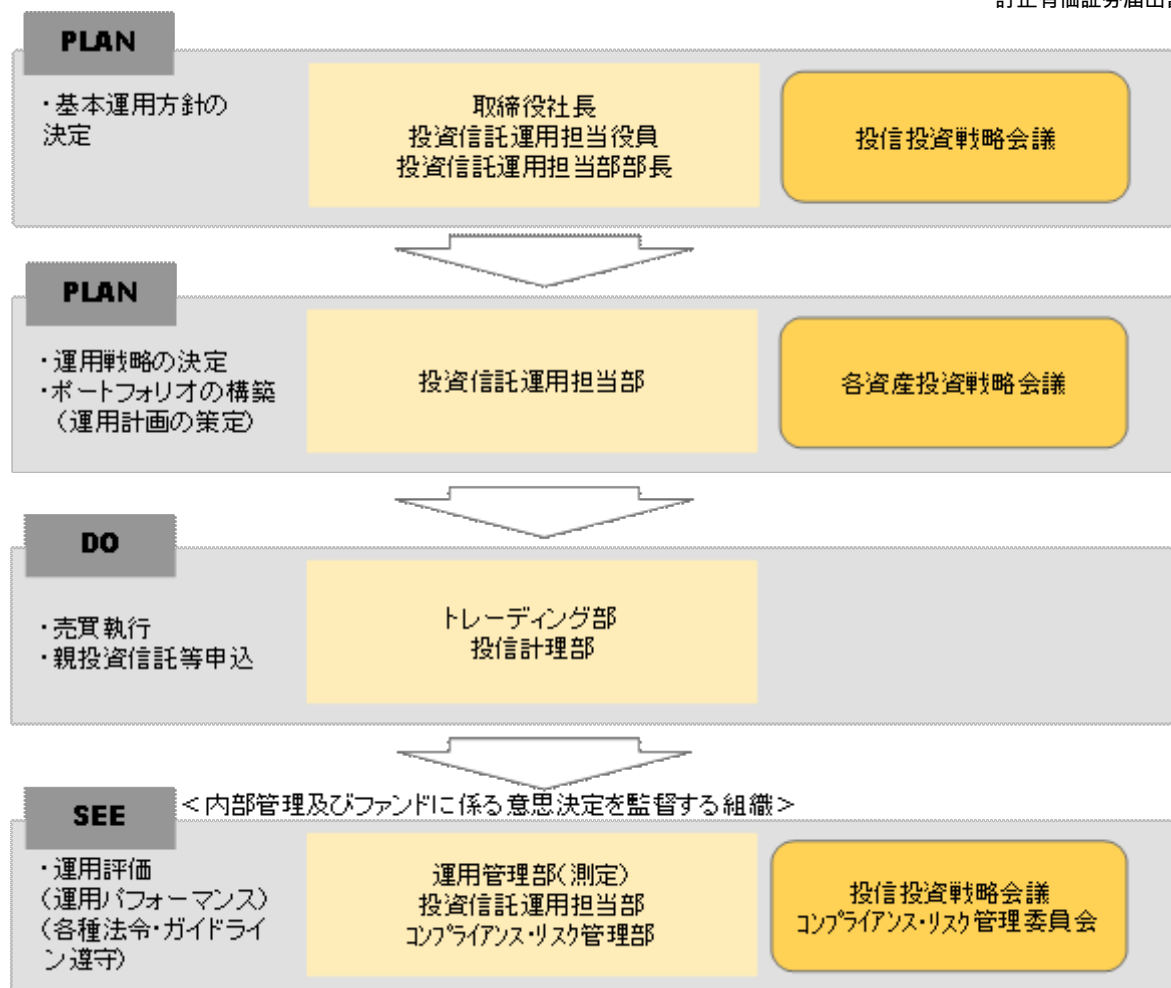
取締役会は、取締役中より代表取締役を選任します。また、取締役の中から会長、社長、専務取締役及び常務取締役を選任することができます。

取締役会は、取締役社長が召集し、議長となります。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は開催日の少なくとも3日前にこれを発します。ただし、緊急の必要のあるときはこの限りではありません。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
 - ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、運用計画を策定します。
- 銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各資産投資戦略会議で策定された運用計画に基づき、トレーディング部が最良執行の観点から売買を執行します。
 - ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2 事業の内容及び営業の概況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成24年9月末現在、計79本（追加型株式投資信託75本、単位型株式投資信託4本）であり、その純資産総額の合計は266,079百万円です。

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

以下の内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

- 1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下、「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		1,405,679	1,657,198
2 前払費用		48,213	61,869
3 未収委託者報酬		454,473	445,492
4 未収運用受託報酬		218,965	225,939
5 未収収益		24	26
6 その他		657	5,123
流動資産合計		2,128,013	2,395,650
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	81,367	67,779
(2) 器具備品	* 1	47,612	24,189
有形固定資産合計		128,980	91,968
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
(2) 意匠権		15	1
無形固定資産合計		4,550	4,536
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		25,013	26,392
(2) 関係会社株式		41,085	41,085
(3) 長期差入保証金		193,917	193,917
(4) その他		24	29
投資その他の資産合計		260,040	261,424
固定資産合計		393,571	357,929
資産合計		2,521,585	2,753,579

		前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			5,196		8,026
2 未払金					
(1) 未払手数料		205,358		193,715	
(2) その他未払金	* 2	81,409	286,767	90,111	283,826
3 未払費用	* 2		165,776		174,396
4 未払消費税等			21,571		51,506
5 未払法人税等			7,947		8,408
6 賞与引当金			38,191		46,161
流動負債合計			525,451		572,327
固定負債					
1 退職給付引当金			27,191		36,984
2 資産除去債務			7,233		7,361
固定負債合計			34,424		44,345
負債合計			559,876		616,673
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			504,824		413,280
(2) その他資本剰余金			840,448		-
資本剰余金合計			1,345,273		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			931,993		174,819
利益剰余金合計			931,993		174,819
株主資本合計			1,963,280		2,138,099
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			1,571		1,192
評価・換算差額等合計			1,571		1,192
純資産合計			1,961,708		2,136,906
負債・純資産合計			2,521,585		2,753,579

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		2,087,471		2,230,173	
2 運用受託報酬	* 1	1,119,624	3,207,095	2,102,922	4,333,096
営業費用					
1 支払手数料	* 1	983,355		1,036,217	
2 広告宣伝費		18,473		9,632	
3 公告費		4,353		2,605	
4 調査費		815,932		1,069,759	
(1) 調査費	* 1	375,917		514,165	
(2) 委託調査費	* 1	438,375		553,110	
(3) 図書費		1,640		2,483	
5 営業雑経費		153,663		146,308	
(1) 通信費		22,499		21,015	
(2) 印刷費		124,238		117,009	
(3) 諸会費		6,926	1,975,779	8,283	2,264,524
一般管理費					
1 給料		866,979		1,266,858	
(1) 役員報酬	*1,*2	35,800		48,673	
(2) 給料・手当		742,301		1,128,546	
(3) 賞与		88,877		89,637	
2 福利厚生費		84,635		85,435	
3 交際費		2,994		5,241	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		24,139		34,135	
6 法人事業税		8,453		10,345	
7 租税公課		5,779		6,466	
8 不動産賃借料		193,932		232,869	
9 退職給付費用		23,281		30,164	
10 賞与引当金繰入		38,191		46,161	

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
11 固定資産減価償却費		43,760		39,575	
12 諸経費	* 1	146,951	1,439,200	134,414	1,891,767
営業利益又は営業損失()			207,884		176,803
営業外収益					
1 受取配当金		237		415	
2 受取利息		261		186	
3 有価証券売却益		362		613	
4 有価証券償還益		22		-	
5 為替差益		-		281	
6 雑益		1,432	2,315	817	2,314
営業外費用					
1 為替差損		1,783		-	
2 雑損		2	1,785	2,008	2,008
経常利益又は経常損失()			207,354		177,110
特別損失					
1 固定資産除却損	* 3	241		1	
2 その他特別損失	* 4	26,796	27,038	-	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			234,392		177,109
法人税、住民税及び事業税			2,290		2,290
当期純利益又は当期純損失()			236,682		174,819

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,550,000	1,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,550,000	1,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	504,824	504,824
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金へ の振替	-	91,544
当期変動額合計	-	91,544
当期末残高	504,824	413,280
その他資本剰余金		
当期首残高	-	840,448
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
資本準備金からその他資本剰余金へ の振替	-	91,544
欠損填補	-	931,993
当期変動額合計	840,448	840,448
当期末残高	840,448	-
資本剰余金合計		
当期首残高	504,824	1,345,273
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
欠損填補	-	931,993
当期変動額合計	840,448	931,993
当期末残高	1,345,273	413,280
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	695,310	931,993
当期変動額		
欠損填補	-	931,993
当期純利益又は当期純損失()	236,682	174,819
当期変動額合計	236,682	1,106,812
当期末残高	931,993	174,819

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	695,310	931,993
当期変動額		
欠損填補	-	931,993
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
当期変動額合計	236,682	1,106,812
当期末残高	931,993	174,819
株主資本合計		
当期首残高	1,359,514	1,963,280
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
当期変動額合計	603,765	174,819
当期末残高	1,963,280	2,138,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	460	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,031	378
当期変動額合計	2,031	378
当期末残高	1,571	1,192
評価・換算差額等合計		
当期首残高	460	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,031	378
当期変動額合計	2,031	378
当期末残高	1,571	1,192
純資産合計		
当期首残高	1,359,974	1,961,708
当期変動額		
合併による増加	840,448	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,682	174,819
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,031	378
当期変動額合計	601,734	175,197
当期末残高	1,961,708	2,136,906

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	21,783千円	35,372千円
器具備品	59,352	57,527

* 2．関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他未払金	10,000千円	10,000千円
未払費用	5,846	4,336

（損益計算書関係）

* 1．関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運用受託報酬	4,157千円	-千円
支払手数料	5,745	-
調査費	721	-
委託調査費	53,500	77,288
役員報酬	-	6,174
諸経費	2,670	4,504

* 2．役員報酬の限度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
取締役 年額	200,000千円以内	200,000千円以内
監査役 年額	50,000	50,000

* 3．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
器具備品	241千円	1千円

* 4 . その他特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他特別損失	受入出向者負担金の見直しに伴う過年度影響額26,368千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額428千円であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	16,860株	7,225株	- 株	24,085株

(注) 当事業年度に増加しました7,225株は、平成22年10月 1 日付のゼスト・アセットマネジメント株式会社との合併に伴う新株発行であります。

2 . 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2 . 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	22,549	17,829	4,720
合計	22,549	17,829	4,720

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	14,131	13,324	806
合計	14,131	13,324	806

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末 残高相当額		
1年内	4,254	886
1年超	886	-
合計	5,141	886

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	5,069	4,386
減価償却費相当額	4,509	3,913
支払利息相当額	353	132

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	1,405,679	1,405,679	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	9,263	9,263	-
資産計	1,414,942	1,414,942	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	1,657,198	1,657,198	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	10,642	10,642	-
資産計	1,667,840	1,667,840	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	41,085	41,085

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	1,405,302	-	-	-
(2) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	8,408
合計	1,405,302	-	-	8,408

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	1,657,075	-	-	-
(2) 投資有価証券				
其他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	1,076	-	8,651
合計	1,657,075	1,076	-	8,651

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成23年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,263	10,835	1,571
	小計	9,263	10,835	1,571
合計		9,263	10,835	1,571

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,076	1,000	76
	小計	1,076	1,000	76
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,565	10,835	1,269
	小計	9,565	10,835	1,269
合計		10,642	11,835	1,192

5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,362	366	4
合計	2,362	366	4

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	19,564	613	-
合計	19,564	613	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	27,191	36,984
退職給付引当金(千円)	27,191	36,984

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用等(千円)	23,281	30,164
退職給付費用(千円)	23,281	30,164

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

5. 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	451,478千円	313,704千円
ソフトウェア損金算入限度超過額	64,476	65,584
未払費用否認	15,722	17,652
賞与引当金	15,540	17,546
退職給付引当金	11,064	13,277
その他	8,882	9,776
繰延税金資産小計	567,163	437,541
評価性引当額	564,829	435,790
繰延税金資産合計	2,334	1,750
繰延税金負債		
固定資産除去価額	2,334	1,750
繰延税金負債合計	2,334	1,750
繰延税金資産（負債）の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0
住民税均等割	-	1.3
税務上の繰越欠損金の利用	-	41.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	1.3

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債等の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）及び法人税等調整額に影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%~1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	5,685千円	7,233千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,438	-
時の経過による調整額	109	128
期末残高	7,233	7,361

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社	167,685	-
日本興亜損害保険株式会社	106,182	-
株式会社損害保険ジャパン	73,474	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社損害保険ジャパン	592,950	-
日本興亜損害保険株式会社	483,987	-
NKSJひまわり生命保険株式会社	179,864	-

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	106,182	未収運用受託報酬	52,949

注1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区	70,000,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	575,888	未収運用受託報酬	1,749
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,175	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任及び助言（注1）	運用受託報酬の受取り	483,987	未収運用受託報酬	51,986
同一の親会社を持つ会社	NKSJひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	179,864	未収運用受託報酬	99,060

注1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（ 1株当たり情報）

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	81,449.39円	88,723.53円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	11,561.28円	7,258.42円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	236,682	174,819
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	236,682	174,819
期中平均株式数（株）	20,472	24,085

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

(略)

279,928百万円（平成23年9月末現在）

(略)

資本金の額 : 51,000百万円（平成23年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

(単位：百万円、平成23年9月末現在)

(略)

<訂正後>

(1) 受託会社

(略)

279,928百万円（平成24年3月末現在）

(略)

資本金の額 : 51,000百万円（平成24年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

(単位：百万円、平成24年3月末現在)

(略)

独立監査人の監査報告書

平成24年10月25日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな中国A株50ファンドの平成24年2月24日から平成24年8月23日までの第5期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな中国A株50ファンドの平成24年8月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月4日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。